

# 現実化しつつあるトランプ貿易政策の問題点

## 日本は他国と連携し、 国際的な議論の場で、誤りの是正に努めよ

トランプ米大統領の貿易観にはきわめて多くの誤りが含まれている。貿易の基本理論から考えれば、輸入が国内雇用を減らすのは特殊ケースであり、バイラテラル（2国間）の貿易交渉は「貿易転換効果」を生み、世界経済の停滞は米国内経済にいずれ跳ね返る。米国内で売れないのはたんに日本の消費者が買いたくないだけであり、貿易収支（経常収支）は赤字よりも黒字が望ましいわけではない。しかし、トランプ大統領の貿易観に基づいた政策が現実化しつつあり、世界貿易の拡大を阻害する長期的な構造要因として作用することが懸念される。

大正大学 地域創生字部

教授 小峰 隆夫



### 輸入が国内の雇用を減らすのは特殊ケース

世界経済は、戦後一貫して自由貿易を志向し、世界GDPの伸び以上に世界貿易が拡大してきた。ところが、2008年のリーマンショック以降、世界貿易の伸びがGDPの成長率を下

回る現象、すなわち世界貿易の拡大テンポが鈍化する「スロー・トレード」と呼ばれる現象がみられるようになった。この現象にはさまざまな構造要因が作用していると考えられているのだが、新たに登場したトランプ米大統領の貿易政策が、さらに世界貿易を鈍化させる長期的な構造要因として付け加わって

ることが懸念されている。

トランプ大統領は、「海外からの安価な輸入品の流入が国内の雇用機会を奪っている」と主張している。すると、国内の雇用を守るために輸入を制限する政策へと導かれるのは自然である。しかし、この考えには次のような問題がある。

まず、この考えは保護貿易そ

のものであり、戦後、先進諸国が進めてきた自由貿易の流れにまったく反するものだ。米国内だけが輸入を制限すれば国内の雇用を守ることもできるかもしれないが、米国が保護的な措置をとれば、相手国も米国に対して同様の措置をとるだろう。すると、米国の輸出が減るから、米国内の雇用は減る。こうした動

# 日本でも始まる

## 「キャッシュアウトサービス」の胸算用

日本電子決済推進機構は4月6日、J-Debitによるキャッシュアウトサービスを来年4月に開始することを発表した。キャッシュアウトサービスは、コンビニをはじめとする小売店などのレジで、デビットカードを利用して預金口座にある現金を受け取ることができるサービス。海外では普及が進んでいる。ただ、日本にはすでにATM網が張り巡らされている。小売店側も現時点で乗り気とはいえず、キャッシュアウトサービスが日本でどこまで普及するのは未知数だ。

### 小売り二強は サービス展開に冷ややか

日本におけるキャッシュアウトサービスは、4月1日に施行された改正銀行法施行規則のもと「外部委託」として法的に整理され、情報漏洩の防止措置などを講じたうえで、取扱いが認められることとなった。これを受けて日本電子決済推進機構は、2018年4月からJ-Debitによるキャッシュアウトサービスを実施することを発表。すでに各業態の金融機関が参加するワーキンググループで運用ルールなどの検討を進めており、5月中旬にルールの策定作業が終了する見通しだ。その後、6月から加盟店に設置する決済端末の製作をはじめ、10月から取引テストを開始する予定となっている。

同機構は昨年、キャッシュアウトサー

スに関する消費者調査を実施。その結果、「コンビニやスーパーで使いたいという声が多かった」（日本電子決済推進機構・廣崎善啓事務局長）という。しかし現状、コンビニやスーパーがJ-Debitの加盟店になっていないケースはほとんどなく、消費者のニーズに応えるには新規の加盟店開拓が必須となる。

ところが、小売店側の反応は冷ややかだ。銀行法施行規則の改正に対するパブリックコメントでは、「会計処理など業務負担が多い」「つり銭の余分な準備が必要になる」「払出し金額によっては利用者の要請にどこまで応えられるかがわからずクレームにつながる」といった懸念が指摘され、リスクがある一方で、「販促効果がどの程度見込まれるのかが不明確」なことから、「キャッシュアウトサービスには賛同しかねる」との反対意見が寄せられた。

小売り二強のイオンとセブン&アイ・ホールディングスも現時点で、キャッシュアウトサービスの展開は検討していない。両社とも、「各店舗にATMを設置しているなか、店員の負担を増やしてまでレジでも現金を払い出す機能を追加する必要性は見出せない」と話す。

サービス展開にあたっては、引き出せる上限額が重要な論点になる。同機構の消費者調査では、キャッシュアウトサービスで受け取りたい金額は「1万円未満」が50%、「1〜3万円未満」が40%という結果であり、9割の回答者が3万円以下を希望。この結果を受けて、払出し金額は1日5万円を上限とすることで調整が進んでいる。一方、キャッシュアウトサービスが定着している欧米の場合、平均的な払出し金額は3000円程度。1〜3万円の払出しを希望する人が40%にのぼる日本とはギャップがある。そもそも、「日本のコンビニのレジには数万円しか入っていない。レジにお金を貯めておかないよう運用している」（コンビニ関係者）という。多額の払出しを可能とすれば、加盟店側はこれまでよりも現金を余分に用意せざるをえなくなるため、コンビニ業界などがキャッシュアウトサービスを一段と敬遠しかねない。

### 海外とは事情が異なる

#### 日本市場

日本のキャッシュアウトサービスでは、

# 大阪エリアで成長戦略を描く

南都銀行 頭取  
橋本 隆史

当行では今年4月から新たな中期経営計画がスタートした。とくに行員の「意識」の変革を重視し、創立85周年にあたる2019年度に向けて、当行を筋肉質な体質に変えていくことが主眼だ。県内の営業については従来の法人・個人一体の体制を見直し、それぞれ専門性の高いサービス提供に努めていく。県外では法人マーケットが肥沃な大阪への新規出店を予定しており、大阪エリアで当行の成長戦略を描いていきたい。

## 「変革と挑戦」で 筋肉質な銀行を目指す

奈良県内には、繊維やプラスチック関連など原材料を輸入している内需型の企業が多い。為替レートが円安に振れると影響がマイナスとなる先が約6割、プラスとなる先が約4割といった状況だ。ここ数年は円安と円高に大幅に触れる動きがあったが、

現在の1ドル＝110円前後という状況は比較的好ましい相場水準となっている。一方、観光などのサービス業では労働需要の逼迫感がみられるようになってきた。雇用ニーズにマッチする人材をいかに確保していくかが一つの重要課題となっている。

昨年はやはり、マイナス金利政策の導入に伴うシヨックが大きかった。長期金利までもがマイナスとなり、有価証券運用で自

